

すみしんレポート

SUMISHIN REPORT



2010 **12** *Dec.*

ご挨拶

ご挨拶

1

社長
インタビュー

4

統合特集
「三井住友トラスト・
グループ」について

10

クローズアップ
すみしん

12

すみしんの
経済教室

14

トピックス

17

業績ハイライト

20

会社概要／
ネットワーク

21

株式情報



株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
このたび、平成22年度中間期の「すみしんレポート」を
お届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

リーマン・ショック後の金融・経済環境の混乱は一段落しましたが、その後の欧米を中心とした財政引き締め・金融緩和への政策変更とそれに伴う急激な為替変動等を背景に、我が国経済の先行きは今なお不透明な状況が続いております。こうした環境のもと、住友信託銀行グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する独立系信託銀行ならではの質の高い、特色ある商品・サービスの提供を通じたトータルソリューション提供力を、一段と強化するよう努めてまいりました。

昨年11月に基本合意いたしました中央三井トラスト・グループとの経営統合に関しまして、今年8月に最終合意に至り、「三井住友トラスト・グループ」の経営方針や基本戦略等を公表させていただくなど、順調に統合準備を進めております。

平成22年度中間期の連結業績につきましては、投資信託・保険販売、不動産仲介等の手数料の回復や日興アセットマネジメント株式会社の利益寄与の一方で、市場金利低下による資金利益の減少等により、実質業務純益は前年同期比47億円減益の830億円となりました。他方、与信ポートフォリオの改善に伴い実質与信関係費用が限定的に止まったほか、子会社の再編に伴う税効果会計による押し上げ効果等も加わり、中間純利益は同347億円増益の540億円となりました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり6円、前年比1円の増配とさせていただきました。

この平成22年度下期は、住友信託銀行グループにとって、単独で経営を行う最後の半年となります。これまで培ってきたお客様本位の事業モデルの集大成を図り、専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」の創設に向けた準備を着実に進めるため、役職員一同全力を尽くしてまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成22年12月

つね かげ ひとし
取締役社長 常 陰 均

「三井住友トラスト・グループ」の創出実現に向けて、 着々と準備を進める、すみしん

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合を着実に実現するべく、準備を進める住友信託銀行グループ。その現在と今後について、社長の常陰がお答えします。

Q | 現在および今後の事業環境についてどのようにお考えですか？

リーマン・ショック後の世界的な金融・経済危機を経て、お客様や市場の価値観やニーズ、行動は一変しており、当社グループでは、昨年来、現在の金融・経済情勢を一過性のものではない新たな環境、すなわち「新環境」と捉えて、事業戦略を展開しています。最近米国などでも、従来と異なる現在の事業環境が今後とも常態化すると捉える「ニューノーマル」という概念が、金融・経済関係者の間で広がっているようであり、私どもが経営を遂行していくうえでの前提条件は、グローバルレベルでも認識されていると考えております。

こうした「新環境」のもと、お客様の抱える金融・資産に関する課題はますます高度化・複雑化しており、お客様のニーズを総合的に解決できる信託銀行の質の高い専門サービスへの期待は一段と高まっています。まさしく信託銀行が本領を発揮すべき時機が到来したのではないかと考えております。

折しも、中央三井トラスト・グループとの経営統合を控え、同じ信託銀行同士である両グループの強みを融合することにより、トータルソリューション提供力に一層磨きをかけ、これまで以上にお客様の信頼にお応えできるよう努力してまいります。





今期重点施策の進捗状況と 前述の環境認識を踏まえた下期の注力点を教えてください。

個人のお客様への運用コンサルティング力の強化や法人のお客様の経営課題に対するソリューションの提供、海外に進出している日系企業との新規取引の拡大等の重点施策に取り組み、着実に成果が表れています。

この下期も引き続き、重点施策の推進を通じて、環境に左右されない基礎収益力の強化や新たな成長の糧の発掘に努めますが、なかでもアジア

マーケットへの展開に注力してまいります。具体的には、海外拠点の人員を増強して日系企業の資金ニーズや海外プロジェクトファイナンスへの対応力を強化するほか、グループ会社も含めたアジアでの資産運用・販売体制の拡充、不動産ファンドの立ち上げ、出資先である紫金信託(中国 南京市)の開業等を推進してまいります。



統合によって発足する「三井住友トラスト・グループ」の 目指す姿(ビジョン)を教えてください。

私どもは、新しい信託銀行グループの目指すビジョンを、専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」という言葉で表現しています。その意味するところは、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」であり、お客様、株主の皆様、従業員、社会の全てのステークホルダーに高い付加価値を提供する信託銀行グループを目指していくものです。

より具体的に申し上げますと、私どもは、

- ① お客様にとっては、「高度な専門性と総合力を駆使して、トータルなソリューションを迅速に提供できる信頼できるパートナー」であり、
- ② 株主の皆様にとっては、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し独自の企業価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関」であり、

- ③ 従業員にとっては、「一人ひとりの多様性と創造性が存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場」であり、
- ④ 社会にとっては、「高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践するとともに、積極的なCSR活動により社会に大きく貢献する企業」でありたい、と考えております。



Q 配当について教えてください。

私どもは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

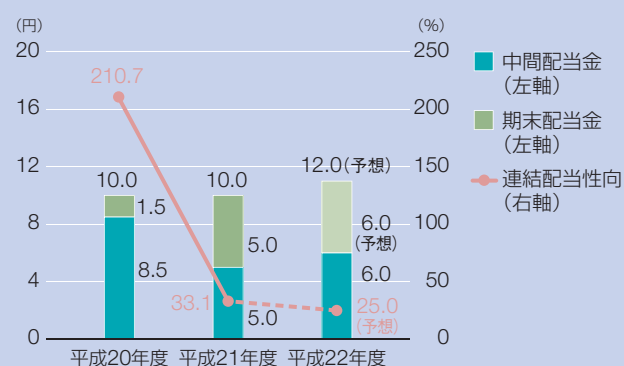
配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結配当性向30%程度を目処とする方針としております。

平成22年度の配当金につきましては、連結当期純利益850億円の業績予想を前提に、前年度比2円増配の1株当たり12円(連結配当性向25.0%)の予定とさせていただき、中間配当金につきましては、その2分の1に相当する、1株当たり6円とさせていただきます。

期末配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針に基づく1株当たりの年間配当金^(注)から、中間配当金を控除した金額をお支払いする予定です。

(注) 年間配当金とは、平成22年9月期の中間配当金と平成23年3月期の期末配当金の合計の配当金を指しております。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



Q 皆様へのメッセージをお願いします。

大正14年から85年続いた住友信託銀行グループとしては、この下期は単独で経営を行う最後の半年となります。私どもは、これまでに培った「信託らしい」「住信ならではの」事業モデルの集大成を図りつつ、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」への準備を着実に進めてまいります。

経営統合によって大きく拡充される経営資源と事業基盤を最大限に活用して、メガバンクグループとは一線を画する、新たな大手金融グループを創設し、企業価値の増大を実現して、株主の皆様のご期待にお応えすべく努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

「三井住友トラスト・グループ」について

平成23年4月、住友信託銀行と中央三井トラスト・ホールディングスが経営統合して、「三井住友トラスト・グループ」が誕生する予定です。「三井住友トラスト・グループ」は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

1 三井住友トラスト・グループの経営方針

経営理念(ミッション)

- ① 高度な専門性と総合力を駆使して、お客様にとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- ② 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- ③ 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- ④ 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

2 三井住友トラスト・ホールディングスの概要

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 商号 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
(英文) Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc. |
| 2. 本店所在地 | 東京都千代田区 |
| 3. 上場証券取引所 | 東京、大阪、名古屋の各証券取引所 |
| 4. 代表取締役の役職・氏名
(予定) | 代表取締役会長 常陰 均
代表取締役社長 田辺 和夫 |

4 三井住友トラスト・グループの基本戦略

経営統合により目指す姿(ビジョン)「The Trust Bank」を実現すべく、
新信託銀行グループの強みを活かし、
メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築していきます

(1) 最高水準の商品・サービスによるトータル・ソリューションの提供

両グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かし、お客様のニーズに最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

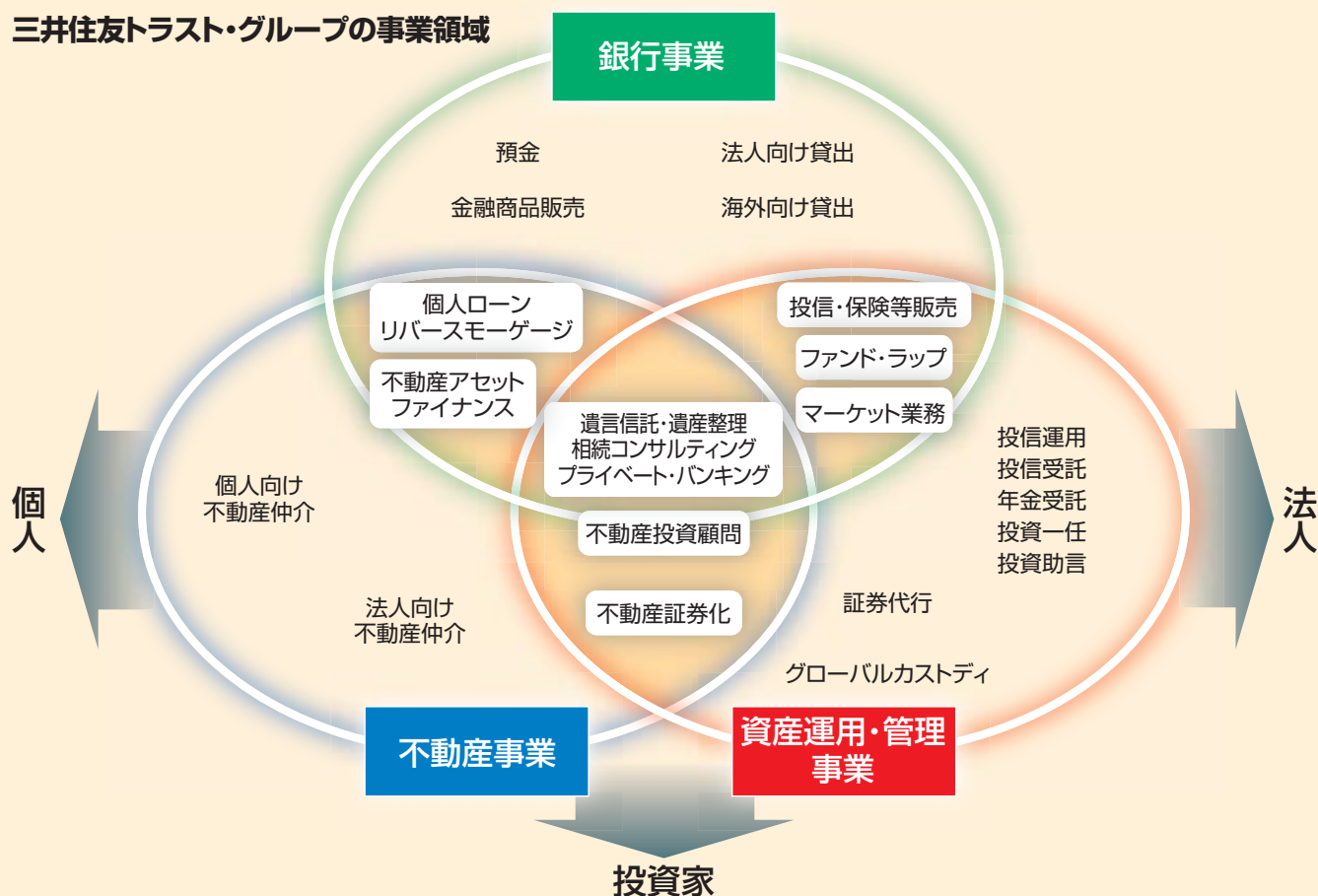
(2) 戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充される経営資源を、新信託銀行グループが競争力を有し、成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

(3) 財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたフィービジネスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

三井住友トラスト・グループの事業領域



5 三井住友トラスト・グループのステイタス

本邦最大かつ最高のステイタス

高度な専門性の強化と業容の拡大により、
本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループへ

- ① 我が国最大の資産運用グループ、資産管理グループ
- ② 我が国有数の資産運用コンサルティンググループ
- ③ 信託銀行関連各事業で業界トップクラス

住友信託銀行グループと中央三井トラスト・グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集することで、「三井住友トラスト・グループ」は本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとなります。具体的には、資産運用・管理事業のうち、投信や年金などの資産運用残高については約64兆円と、本邦銀行・証券グループ内第1位となるほか、企業年金受託残高、年金総幹事件数はいずれも信託第1位、資産管理残高は本邦銀行グループ内第1位となるなど、

我が国最大の資産運用・管理グループとなります。また、投信・保険等販売残高については約4兆円と、本邦銀行内第3位となります。この順位は、メガバンクを含めた順番であり、三井住友トラスト・グループは、我が国有数の資産運用コンサルティンググループとなります。加えて、不動産事業についても、関連収益、証券化受託残高ともに信託第1位となります。銀行業務については、総貸出残高、個人ローン残高ともに本邦銀行内第5位となります。

(平成22年3月末現在)

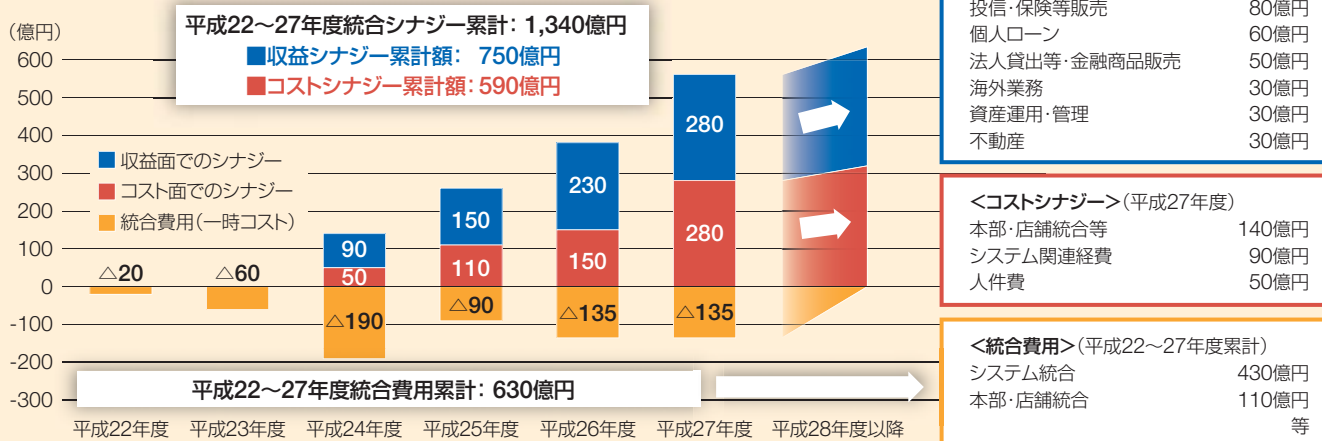
資産運用・管理事業	資産運用残高	約64兆円	本邦銀行・証券グループ内 第1位
	企業年金受託残高	約13兆円	信託 第1位
	年金総幹事件数	1,900件	信託 第1位
	資産管理残高	約182兆円	本邦銀行グループ内 第1位
	投資信託受託残高	約35兆円	信託 第1位
	証券代行業務 管理株主数	約2,235万人	信託 第2位
投信・保険等販売業務	投信・保険等販売残高	約4兆円	本邦銀行内 第3位
不動産事業	不動産関連収益(グループ会社合算)	約317億円	信託 第1位
	不動産証券化受託残高	約10兆円	信託 第1位
銀行事業	貸出業務 総貸出残高	約21兆円	本邦銀行内 第5位
	貸出業務 個人ローン残高	約6兆円	本邦銀行内 第5位
	金銭債権流動化受託残高	約12兆円	信託 第1位
	遺言関連業務 遺言信託件数	1万9,454件	信託 第2位

6 三井住友トラスト・グループの統合効果

収益・コストシナジーについて

- ① 平成27年度以降、収益シナジーはグループ全体で年間約280億円、コストシナジーはグループ全体で年間約280億円、合計で年間約560億円以上の実現を目指します
- ② 平成22～27年度の統合費用は累計約630億円、同年度までのシナジー効果累計1,340億円(収益シナジー累計約750億円、コストシナジー累計約590億円)にて吸収できる見通しです

平成27年度までの統合シナジー／統合費用の推移



収益シナジー

事業区分	シナジー施策	シナジー効果 (平成27年度)
銀行事業	- 営業担当者の大幅増員、両グループの商品・販売ノウハウ等の共有化 - 取引地位向上に伴うシンジケートローンや資産流動化などのフィービジネスの拡大 - 海外拠点を活用した取引先企業の資金ニーズの取り込み	220億円
資産運用・管理事業	- 顧客評価の高い商品等を相互の顧客基盤に提供 - 投信・保険販売でのシナジーに伴う投信受託残高拡大 - グループ投信運用会社の商品開発力・販売会社サポート機能の強化	30億円
不動産事業	営業フロントへの人員再配置、法人・個人の顧客基盤拡充に伴う情報マッチング力強化	30億円

コストシナジー

区分	シナジー施策	シナジー効果 (平成27年度)
本部・店舗統合等	- 平成24年度に本部拠点を集約、平成26年頃以降、重複店舗の統廃合を実施 - 業務運営の効率化による外注費、活動費、広告宣伝費等の削減	140億円
システム関連経費	国内勘定系・各業務分野の情報系システムを平成26年頃を目処に集約・統合	90億円
人件費	平成27年度までに採用の抑制等により約1,000名の減少を見込み、退職給付費用を含む人件費を削減	50億円

7 三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標

平成27年度における新信託銀行グループの収益および財務指標に関する目標は以下の通りです^(注)

- ① **収益目標:** 実質業務純益(連結)約4,600億円、当期純利益(連結)約2,200億円を目指します
- ② **財務指標:** ROE(連結)10%程度、OHR[※](単体)40%程度の水準を目指します

※OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

(前提) 平成28年3月末時点で短期金利は1%弱、長期国債の金利は2%弱、日経平均は1万4,500円と、緩やかな景気回復が継続する環境を想定しています。

8 三井住友トラスト・グループの財務・資本政策

現行の自己資本比率規制を前提とした、資本政策・配当政策は以下の通りです^(注)

- ① **連結Tier I比率:** 10%以上の水準を確保することを目指します
- ② **配当政策:** 連結配当性向30%程度を目処とした配当を基本方針とします

自己資本比率については、現行の自己資本比率規制を前提として、連結Tier I比率10%以上の水準の確保を目指していきます。現在、すでに、住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングスともに10%レベルを確保していますが、リスクアセットの効率化、保有株式リスクのさらなる削減に取り組み、内部留保蓄積による自己資本の質・量の向上と併せて、財務基盤の一段の強化を図っていきます。

配当政策については、自己資本の充実と資本効率のベストバランスを実現するために、現時点において新信託銀行グループにとって適切と考えられる連結配当性向30%程度を目処とした配当を基本方針とします。

(注) 現在バーゼル委員会で検討が進められている新たな自己資本比率規制の具体的な内容が明らかになった段階で、新たな自己資本比率目標等を設定するとともに、ROE目標、配当政策についても見直しを行う可能性があります。

クローズアップすみしん

支店でのさまざまな活動をご紹介します。

この「クローズアップすみしん」では、当社がお客様にとって一番身近な「信託銀行」となるよう私たちの支店の特徴、地域の皆様との触れ合い、また、社員からお客様へのメッセージをご紹介します。今回は、COP10が開催された名古屋にある「名古屋駅前支店」と、生態系保護活動に積極的に取り組んでいる「津田沼支店」をご紹介します。

●●●●●●●●●●名古屋駅前支店●●●●●●●●●●

こんな支店です



超高層ビルが立ち並ぶ近代的な景観の名古屋駅前。名古屋の玄関口でたくさんのお客様をお迎えしてきた当店は、県内をはじめ岐阜や三重など、幅広い地域のお客様に50年以上ご愛顧をいただいておりますが、入居ビルの老朽化等に伴い平成22年10月新店舗へ移転、装いも新たに生まれ変わりました。支店内は10の半個室型受付ブースを備えており、専任の担当者がお待ちしております。

10月12日から開催した移転開店記念キャンペーンでは、開店前からお並びいただくお客様もいらっしゃるなど、14日間で約5,000人ものお客様にご来店いただきました。また、初めて

お取引いただくお客様も多く、皆様のご期待に添えるようこの出会いを大切にしていきたいと思います。

地域と共に歩んでいます

平成22年10月、名古屋でCOP10（生物多様性条約第10回締結国会議）が開催されました。当店では、COP10を盛り上げるべく近隣の名古屋支店と共同で環境展示会「エコプロダクツ」に出展するなど生物多様性を守る活動に積極的に携わってきました。また、環境問題への啓発活動の取り組みとして、伊勢・三河湾流域の生態系を紹介するロビー展を実施、身近にある豊かな自然の大切さに気づくことができたとお客様からも好評をいただきました。

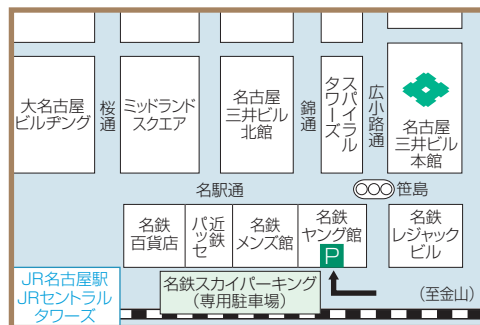


お客様へのメッセージ

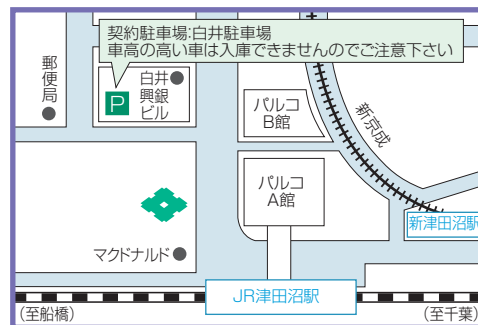


愛知といえば豪華な結婚式や金のシャチホコなど賑やかなイメージもありますが、将来への資産運用にとっても関心が高い土地柄でもあります。「じっくり相談したい」と岐阜や三重から電車で半日かけてご来店くださるお客様もいらっしゃいます。甥御様に資産を遺したいというお客様には、円滑な資産承継について相続対策の専門家である財務コンサルタントを交え何度もお話をさせていただきました。生命保険活用 of アドバイスとともに、遺言信託を利用し、ご家族に配慮した資産の配分をご提案したときのお客様の笑顔と「ありがとう」の言葉は今でも忘れられません。当店では、お一人おひとりのニーズに的確にお応えするため、お客様と「一緒に考える」ことを大切にしています。お気軽にご相談ください。

名古屋駅前支店 ばばあきこ
馬場 明子



名古屋駅前支店：愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号
電話 (052) 582-5171



津田沼支店：千葉県船橋市前原西2丁目14番5号
電話 (047) 478-6111

津田沼支店

こんな支店です



昭和57年に開店した津田沼支店は、大型の商業施設が立ち並ぶJR津田沼駅北口から歩いてすぐの場所にあり、お買物の際にお立ち寄りいただくにも便利とお客様からも大変好評をいただいています。支店内は木目を基調とした落ち着いた雰囲気、半個室型受付ブースではゆっくりご相談していただけます。

東京のベッドタウンのため、サラリーマンのお客様が多いことが特徴で、退職金の運用や住宅ローンのご相談も承っています。また、私鉄沿線の地主のお客様からは不動産の有効活用についてご相談をいただくこともあります。最近は相続対策のご相談も多く、資産の

把握や遺言信託、生命保険を活用した資産承継提案をさせていただく機会も増えています。

地域と共に歩んでいます

津田沼駅から南西約2kmに位置する谷津干潟は渡り鳥の希少な生息地となっており、「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)湿地」に登録されていますが、近年はアオサの大量発生による水質汚濁が問題になっています。当店では、職員が清掃活動に参加し、谷津干潟自然観察センターの協力を得て「谷津干潟の生きもの写真展」を実施するなど、貴重な生態系を守る活動に積極的に取り組み、より多くのお客様に身近な地域の環境活動への関心を持っていただくことができました。



お客様へのメッセージ



資産運用といっても、お客様によってご事情はそれぞれ違います。ご相談を承るときは、まずは最近のニュース、ご家族のことやご趣味のことなどをお気軽にお話しただけのような雰囲気作りを大事にしています。その中から見えてくるお客様ごとのライフプランに合わせて、幅広いご提案ができるよう心がけています。お客様の「これからの豊かな人生」について一緒に考えていきたいと思ひます。

また、当店では常にお客様の立場に立ち、誠心誠意お客様のニーズやご相談にお応えすることをモットーに、各種セミナーや多彩な商品を用意してお待ちしています。何かあったときには「まず住信に相談したい」と思っただけよう職員一同努力してまいります。

津田沼支店 ながた きょうこ
長田 恭子

第6回: 日米の追加金融緩和と世界経済の課題

世界経済が回復を続ける中、日米では一段の追加金融緩和を打ち出す一方、新興国ではすでに金融引き締めへ転じている国もあります。今回は日米の金融緩和の背景と、各国・地域の金融政策の相違がもたらす世界経済の課題について整理してみましょう。

日米の追加金融緩和の背景と狙い

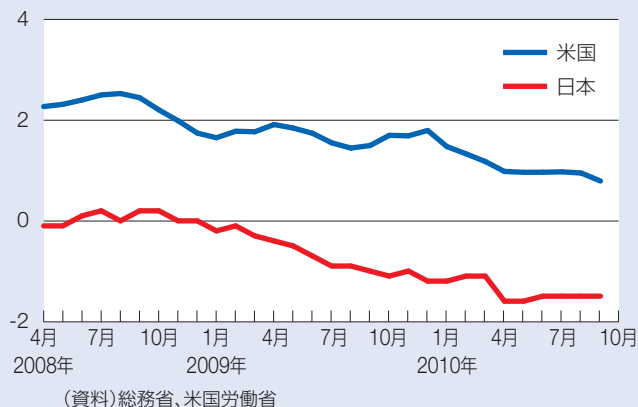
今年前半の世界経済は、欧州ソブリン不安による金融市場の動揺はありましたが、総じて回復は続きました。こうした中、今年10月と11月に日米の中央銀行が続けて追加金融緩和に踏み切りました。

今回の金融緩和は、政策金利の引き下げではなく、国債などの資産を購入して市場に供給する資金の量を増やす量的緩和が中心です。金融危機後に続いて日米が金融緩和に踏み切った背景は何でしょうか。

第一は、日米ともに消費者物価上昇率が基調的に鈍化していることがあります。物価が下落すると、賃金や売上も鈍化していきますので、負債を抱える家計や企業にとっては、収入が減ることで債務返済負担は見かけよりも大きくなります。

中央銀行が積極的に国債を購入する狙いは、政策金利の引き下げ余地がない中で、国債購入を通じて長期金利をもう一段下げることにあります。

日米の消費者物価上昇率(除く食料・燃料、前年比%)



第二は、日米とも来年の経済成長の見通しが、鈍化してきたことが挙げられます。国際通貨基金(IMF)が10月に公表した「世界経済見通し」によれば、2011年の先進国の成長率は2.2%ですが、日米については、今年7月の見通しに比べ下方修正されました。

景気が鈍化すると、物価の下振れのみならず、失業率が高止まりする恐れが出てきます。とりわけ、物価の安定と雇用の最大化を使命とする米連邦準備理事会(FRB)にとっては、今回の追加金融緩和は、株価などの資産価格の上昇を通じて消費や投資を刺激し、景気の引き上げも目指したものとと言えます。

米国国債を来年6月まで6,000億ドル(約48兆円)購入することを決めた米国の量的緩和と比べると、日本銀行の新規買入れ規模は5兆円と小さいものの、対象は国債のほか上場投資信託(ETF)や不動産投資信託(REIT)などの多様なリスク資産も含まれる、包括的な金融緩和となっています。

IMFによる2010-11年の世界経済成長率見通し(2010年10月)
(前年比%)

	2010年予測	2011年予測	7月からの修正幅
先進国	2.7	2.2	-0.2
米国	2.6	2.3	-0.6
日本	2.8	1.5	-0.3
ユーロ圏	1.7	1.5	0.2
新興国・途上国	7.1	6.4	0.3
世界経済全体	4.8	4.2	-0.1

(資料) IMF「世界経済見通し 2010年10月」

追加金融緩和政策の評価と影響

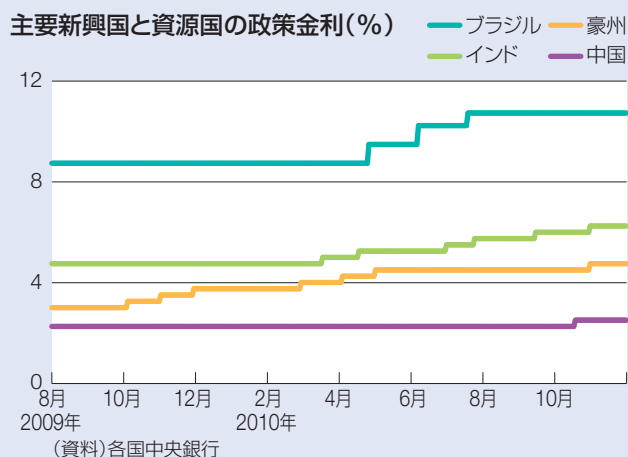
このように自国の物価と雇用の安定を目指した今回の日米の追加金融緩和ですが、内外からは必ずしも高い評価で一致しているわけではありません。

株価については、追加金融緩和の公表と前後するかたちで上昇が続いています。米国の株価は金融危機前の水準を超え、日経平均株価も円高の一服もあり、今年8月につけた8,824円からは大きく回復しました。このように株式市場は、今回の金融緩和をおおむね評価したことがわかります。

しかしながら、株価ばかりか原油をはじめとする資源価格も上昇基調に転じたことで、大規模な金融緩和による副作用を心配する見方もあります。

株価の上昇が消費や投資の増加を通じて、経済成長や雇用の増加を直ちにもたらすとは必ずしも言えないのに対して、資源価格の上昇は企業収益を圧迫し、景気の足を引っ張る要因にもなり得ます。加えて、量的緩和により生じたマネーの増加が新興国への資金流入を加速させ、新興国経済の過熱に拍車をかける恐れもあります。

すでにブラジルやインド、豪州といった新興国や資源国は、欧州ソブリン不安が高まった5月以降も政策金利の引き上げを続け、中国も今年10月に利上げに転じました。



新興国が利上げにより国内の経済過熱を抑えるのは自然な流れですが、先進国では金融緩和が続いているために、新興国の通貨は高くなる傾向にあります。この結果、輸出依存度が高い新興国の景気が必要以上に減速する懸念が高まります。輸出競争力を維持するため新興国が人為的な通貨安政策をとれば、世界的な保護主義の広がりを招きかねない恐れもあります。

世界経済の今後の課題

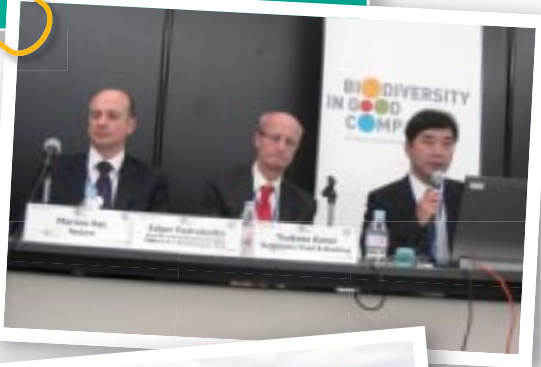
こうして見ると世界経済の課題は、先進国と新興国で経済の成長スピードに大きな違いがある中で、各国が抱えるアンバランスな状況をどう協調して解決していくのかという点に尽きると考えられます。

欧州ソブリン不安が突き付けた先進国の課題とは、金融危機への対処により肥大した財政債務を減らしつつ、いかに家計や企業などの民間の経済活動を通じた自律的な成長を実現していくのかという点にあります。

他方、新興国の課題は、自国の経済過熱への対処から利上げを行う中で、国内経済の成長を過度に阻害することを恐れるあまり、輸出を維持するための通貨安政策に走ることをせずに、いかにバランスのとれた成長を維持するかにあります。

そのいずれかが欠けても、世界経済の持続的・安定的な成長は実現できません。先進国には量的緩和や超低位にある金利水準に頼った経済からの脱却が求められている一方、新興国は保護主義に走らず経済過熱リスクを抑える適切な金融と為替政策をとることが必要とされています。来年も引き続き、新興国と先進国双方の政策協調と英知が求められていると言えるでしょう。

生物多様性条約 第10回締約国会議 (COP10)への参加



平成22年10月、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で開催されました。生物多様性条約は、①生物多様性の保全、②生物多様性の構成要素の持続可能な利用、③遺伝資源の利用から生じる利益の公正で衡平な配分、の3つを目的としたものです。条約の締約国は2年ごとに集まり、これら3つの目的のもとで各種の国際的な枠組みを策定します。当社は、同会議のサイドイベントで、前回のCOP9開催時に「ビジネスと生物多様性

イニシアティブ」のリーダーシップ宣言に署名した世界の企業を代表する5社のうちの1社として、生物多様性SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) のコンセプトをテーマにした当社の取り組みを発表しました。金融機関が生物多様性問題に取り組んでいることは、国内外からの満員の聴衆に驚きをもって受け取られ、当社の先進的な取り組みの推進が評価されました。また、生物多様性交流フェアでは、生物多様性SRIのほか、生物多様性の視点を盛り込んだ環境不動産コンサルティングや環境格付融資、支店の生きもの応援活動など当社の生物多様性への取り組みを紹介するパネル展示を行いました。



住友ゴム工業に 環境格付融資実施

当社は、平成22年9月、住友ゴム工業株式会社に対し「環境格付融資」(第一号)を実施しました。当社の環境格付融資は、環境マネジメントや温暖化対策に加え、重要性が増している「生物多様性」、「環境配慮型不動産」を評価項目にしているところに特徴があり、環境格付ランクに応じ、最大で当社標準金利から0.6%の優遇金利での融資条件を設定することができます。住友ゴム工業は、工場のある土地周辺に植林する品種を在来種に限定するなど、生態系保全の意識が高いことや、環境建築の項目でも平成21年に新築した

神戸技術研究センターでCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の認証を取得していることから、今回、当社は20億円分の設備資金を優遇金利で融資しました。

ピンクリボン運動 の推進

ピンクリボン運動とは、乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の重要性を伝える活動です。当社は、お客様を金融面だけでなく「健康」という面からも応援したいという思いで、平成17年度から「ピンクリボンシンポジウム(日本対がん協会など主催)」に協賛しています。毎年10月を中心に、各店舗のショーウィンドウやロビーへピンクリボンに関するポスターやパネルを掲出するといったことや、職員がピンクリボンピンバッジを着用するなど、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、平成21年度からは毎年「ピンクリボン運動 応援特別企画」を実施し、乳がん征圧に取り組む団体へ寄付を行うとともに、期間中賛同いただいたお客様には当社オリジナルピンクリボングッズを進呈しています。



©ひこねスタジオ



**日本証券アナリスト協会の
「ディスクロージャー優良
企業選定」において
「銀行部門第1位」受賞
(8回目)**

当社は、平成22年度の日本証券アナリスト協会「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」の銀行部門において、2年ぶりに第1位を獲得いたしました。この制度は、企業の情報開示向上を目的として、日本証券アナリスト協会が平成7年度から実施しているものです。今年は15回目となりますが、当社が銀行部門で第1位を獲得するのはこれで8回目となります。今回の受賞は、決算説明会やホームページを通じた公平かつ充実した情報開示について特に高い評価をいただいたものです。

中でも、決算説明会資料などで、事業別の損益状況や、主な子会社の財務状況を一貫して開示していることが認められました。また、企業の開示に対する姿勢を問われる審査項目である「フェア・ディスクロージャー」においては、会社にとって良い情報も悪い情報も適時・適切に開示するという、当社の経営の透明性が高く評価されました。



**日本IR協議会の
「IR優良企業賞」において
「IR優良企業特別賞」を
初受賞**

また、日本IR協議会が選定する平成22年度「IR優良企業賞」において、「IR優良企業特別賞」を受賞しました。「IR優良企業特別賞」は、継続的にIR（投資家向け広報）のレベルを高めている、業界のリーダーとしてIRに積極的である、個人投資家向けIRの評価が高い企業など、活動内容に特徴の見られる企業を表彰するものです。「IR優良企業賞」の受賞は、銀行としては初となりますが、当社が銀行の中で率先してIR活動に取り組み、高いレベルを維持していることが評価されたものであり、非常に意義深いものと考えています。

当社では、機関投資家向けIRと同様に個人投資家向けIRを重要な活動と位置付け、この「すみしんレポート」や個人投資家向け説明会を通じて、株主・投資家の皆様にとって重要な情報をタイムリーにお伝えしてまいります。



業績ハイライト

「*」のついた語については下欄に用語解説があります。

平成22年度中間期の連結業績につきましては、投資信託・保険販売や不動産仲介手数料等は回復しましたが、資金関連収支の減益を主因に、実質業務純益は前年同期比47億円減益の830億円となりました。一方、不良債権の発生が限定的となったことなどを主因に、中間純利益は同347億円増益の540億円となりました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり6円、前年比1円の増配とさせていただきます。

■平成22年度中間期決算の概要

<連結>

(単位:億円)

	平成21年度中間期(A)	平成22年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成22年3月期
実質業務純益*	877	830	△47	△5%	1,978
経常利益	334	615	280	84%	1,481
中間(当期)純利益	192	540	347	180%	531
株主資本ROE※1	3.8%	9.8%	6.0%	—	5.0%
EPS※2	11円31銭	30円89銭	19円58銭	173%	30円17銭

※1 中間(当期)純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

<単体>

(単位:億円)

	平成21年度中間期(A)	平成22年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成22年3月期
実質業務純益*	816	604	△212	△26%	1,754
資金関連収支※1*	907	714	△192	△21%	1,852
手数料関連収支※2*	417	417	△0	△0%	875
その他の収支	137	118	△19	△14%	318
経費	△646	△645	0	0%	△1,292
実質与信関係費用※3*	△327	△36	290	89%	74
うち海外クレジット関連損失*	△85	△40	45	53%	△31
経常利益	311	426	114	37%	1,275
特別損益	1	△118	△120	△6,459%	△497
中間(当期)純利益	193	484	291	151%	216

※1 貸付合同信託報酬(不良債権処理除く)を含む。

※2 貸付合同信託報酬以外の信託報酬を含む。

※3 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用などを加えたもの。

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成21年度中間期(A)	平成22年度中間期(B)	増減(B)-(A)	平成22年3月期
1株当たり配当金(普通株式)	5円00銭	6円00銭	1円00銭	10円

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式関係損益などの臨時的な要因の影響を控除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連収支

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連収支

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

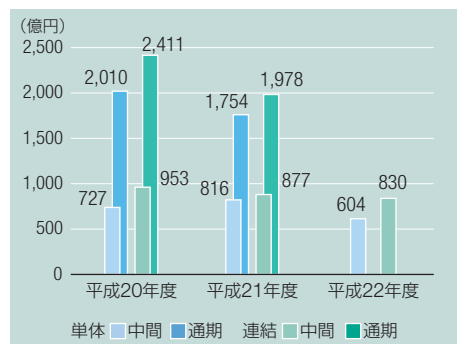
実質与信関係費用

国内外の投融資で発生した費用を指し、貸出金などに対する引当金の計上や債権の償却処理などの「与信関係費用」に、有価証券投資に係る減損処理の費用などを加えたものです。

海外クレジット関連損失

実質与信関係費用のうち、海外資産への投融資で発生した費用を指します。

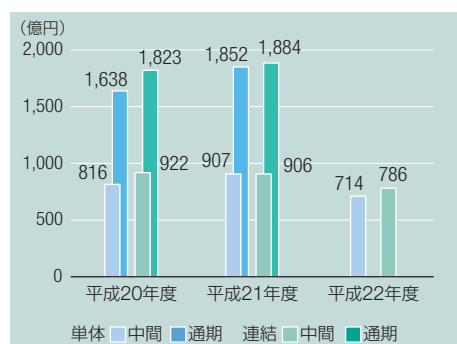
損益の状況



■ 実質業務純益

単体は減益となるも、グループ会社は好調に推移

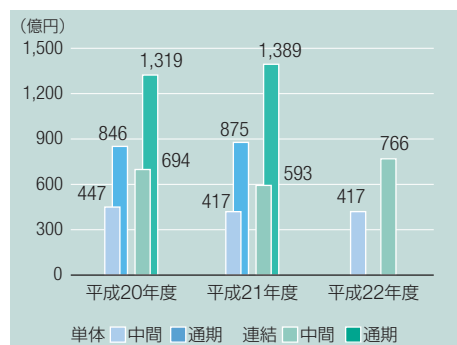
投資信託・保険販売や不動産仲介手数料等の回復や、日興アセットマネジメント株式会社の利益寄与などの一方、市場金利の低下等により資金関連収支が減益となったことを主因に、連結では前年同期比47億円減益の830億円となりました。なお、単体は、同212億円減益の604億円となりましたが、これは前年度の子会社配当収入の解消などによるものです。



■ 資金関連収支

特殊要因解消と預貸利ざや縮小を主因に減益

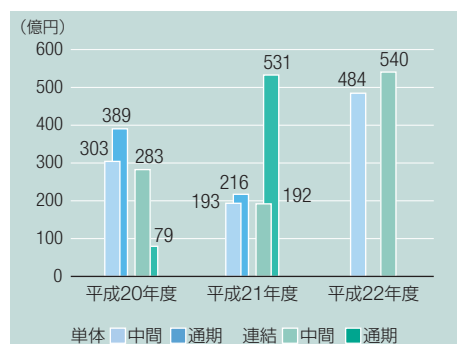
市場金利低下による預貸利ざや縮小に加え、前年同期に計上した永久劣後債買入消却益を原資とした子会社配当収入の解消等により、単体では前年同期比192億円、連結では同119億円の減益となりました。



■ 手数料関連収支

投資信託・保険販売や不動産仲介取引の回復により連結で増益

投資信託や保険の販売増加、不動産仲介取引の回復の一方で、ホールセール事業関連手数料が減少したことにより、単体では前年同期比横ばいの417億円となりました。連結では日興アセットマネジメントの子会社化による利益寄与を主因に、同172億円増益の766億円となりました。

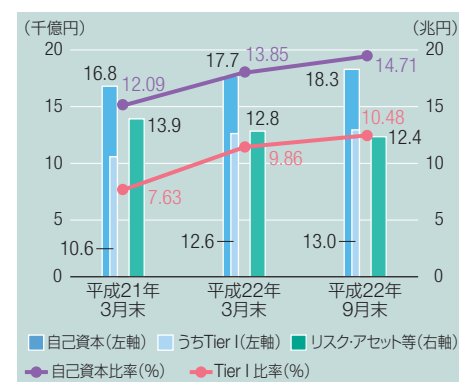
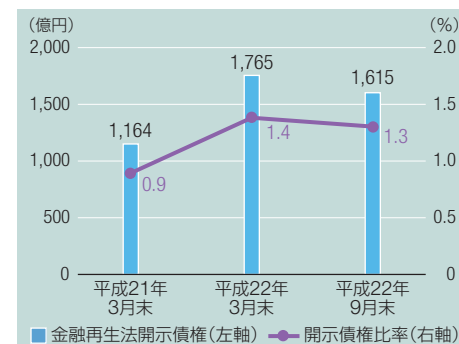


■ 中間純利益

実質と信関係費用の減少、子会社再編に伴う税効果計上により増益

実質と信関係費用が単体、グループ会社とも大幅に減少したことに加え、子会社の再編に伴う税効果会計上の利益計上により、単体では291億円増益の484億円、連結では同347億円増益の540億円となりました。

財務の状況



用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者の債権です。

事業別実質業務純益の状況

■金融再生法開示債権* (単体) 開示債権比率は1.3%に改善、 財務的手当ても十分

破産更生等債権*及び要管理債権*の返済等による減少を主因に、前年度末比149億円減少の1,615億円、開示債権比率は同0.1%改善し1.3%となりました。また、危険債権*および要管理債権については、担保および引当金による保全率がそれぞれ90%、72%と財務的手当ても十分な水準を確保しています。

■自己資本等 (連結) 引き続き十分な資本の 「質」と「量」を確保

利益計上等により自己資本*が前年度末比584億円増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に同0.35兆円減少したことにより、連結自己資本比率は14.71%、連結Tier I比率*は10.48%と、それぞれ前年度末比+0.86%、+0.62%の改善となりました。

自己資本比率

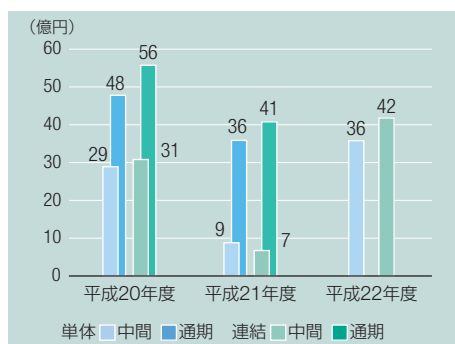
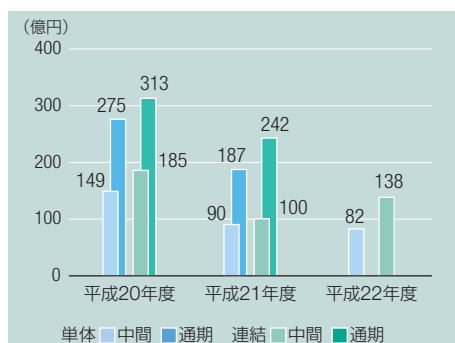
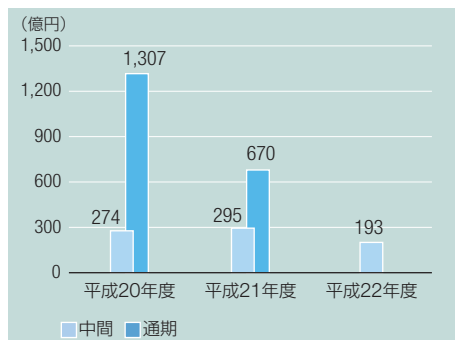
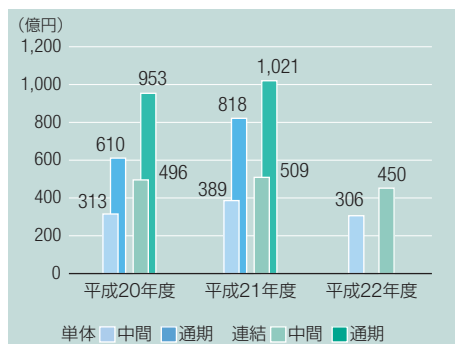
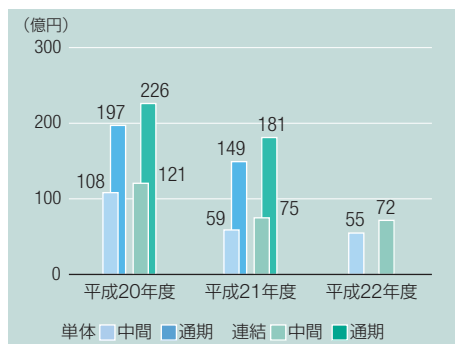
リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

Tier I(ティアワン)比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。



■リテール事業 預貸収支の悪化の一方、 投資信託・保険の販売手数料は増益

市場金利低下による預貸収支の悪化の一方、投資信託・保険の販売手数料の回復により、単体では前年同期比4億円減益の55億円、連結では同2億円減益の72億円となりました。

■ホールセール事業 手数料関連収益の反動減もあり減益

グループ会社の業績は好調に推移しましたが、前年度好調であったシンジケートローンなどにおける手数料関連収益の反動減もあり、単体では前年同期比82億円減益の306億円、連結では同58億円減益の450億円となりました。

■マーケット資金事業 前年度までの内外債券保有 リスク削減を背景に減益

保有リスク削減のため、内外債券を大幅に縮小したこと、トレーディング収益の減少等により、前年同期比102億円減益の193億円となりました。

■受託事業 日興アセットマネジメントの 連結子会社化により増益

日興アセットマネジメントの子会社化の利益寄与により、連結では前年同期比38億円増益の138億円となりました。一方、単体では同8億円減益の82億円となりましたが、これは事務のアウトソース等による手数料収支が減益となったことによるものです。

■不動産事業 仲介手数料の増加により、 単体、連結ともに増益

不動産市況の改善による不動産仲介手数料の増加を主因に、単体では前年同期比26億円増益の36億円、連結では同34億円増益の42億円となりました。

会社概要

当社の概要 (平成22年9月30日現在)

設 立 大正14年7月28日

資本金 3,420億3,717万4,046円

本 店 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

役 員 (平成22年9月30日現在)

取締役会長	高橋 温	取締役	鈴木 郁也
取締役社長	常陰 均	取締役	穂積 孝一
取締役	大塚 明生	取締役	佐谷戸 淳一
取締役	向原 潔	常任監査役	鈴木 優
取締役	杉田 光彦	監査役	高村 幸一
取締役	草川 修一	監査役	坪井 達也
取締役	服部 力也	監査役(非常勤)	前田 庸
取締役	筒井 澄和	監査役(非常勤)	星野 敏雄
取締役	大久保 哲夫		

(注) 監査役 高村幸一、前田庸および星野敏雄は、社外監査役です。

ネットワーク

国内ネットワーク 63拠点(出張所を含む) (平成22年9月30日現在)

- 近 畿**
- 本店営業部、プライベートバンキング部(本店)、本店営業第一部～第三部、本店法人信託営業部、営業開発部(本店)、証券代行部(本店)、本店不動産営業部
 - 梅田支店 ●芦屋コンサルティングオフィス
 - すみしん*vi*-Station甲子園 ●西宮コンサルティングオフィス
 - 難波支店 ●難波支店難波住宅ローンセンター出張所
 - 阿倍野橋支店 ●堺支店 ●すみしん*vi*-Station泉ヶ丘
 - 豊中支店 ●千里中央支店 ●枚方支店 ●高槻支店
 - 茨木支店 ●八尾支店 ●和歌山支店 ●奈良西大寺支店
 - 京都支店 ●川西支店 ●神戸支店 ●明石支店 ●姫路支店

- 関東・甲信越**
- 東京営業部、プライベートバンキング部、東京営業第一部～第八部、東京法人信託営業第一部・第二部、法人業務部、金融法人部、営業開発部、証券代行部、不動産営業第一部～第三部、不動産営業開発部、不動産管理部、年金営業部
 - 東京中央支店 ●虎ノ門コンサルティングオフィス ●上野支店
 - 柏コンサルティングオフィス ●池袋支店 ●新宿支店
 - 多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス ●すみしん*vi*-Station千歳烏山
 - 渋谷支店 ●青葉台コンサルティングオフィス ●吉祥寺支店
 - 立川コンサルティングオフィス ●八王子支店 ●千葉支店
 - 津田沼支店 ●越谷支店 ●大宮支店 ●所沢支店 ●横浜支店
 - 港南台支店 ●藤沢支店 ●相模大野支店 ●甲府支店
 - 新潟支店

- 北海道・東北**
- 札幌支店 ●仙台支店
- 中国・四国**
- 岡山支店 ●福山支店
 - 広島支店 ●山口防府支店
 - 松山支店
- 東海・北陸**
- 名古屋支店 ●名古屋駅前支店
 - 静岡支店 ●金沢支店
- 九州**
- 福岡支店 ●熊本支店
 - 鹿児島支店

海外ネットワーク8拠点

(駐在員事務所を含む) (平成22年9月30日現在)

【支 店】	【海外駐在員事務所】
●ロンドン支店	●ジャカルタ駐在員事務所
●ニューヨーク支店	●北京駐在員事務所
●シンガポール支店	●ソウル駐在員事務所
●上海支店	●バンコク駐在員事務所
【現地法人】	
●The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	
●Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	
●Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	
●STB Consulting (China) Co., Ltd.	

- 資料のご請求は
住友信託銀行インフォメーションデスク (0120)897-117
【受付時間】平日 9:00～21:00 土日・祝日 9:00～17:00
- お問い合わせ、ご相談、苦情については
お客様サービス推進室 (0120)328-682 【受付時間】平日 9:00～17:00

株式情報

株式についてのご案内

1. 決算期
3月31日
2. 配当金受領株主確定日
期末配当金……3月31日
中間配当金……9月30日
- 3 単元株式数
1,000株
- 4 公告掲載方法
日本経済新聞
ただし、(中間)貸借対照表等および(中間)連結貸借対照表等の内容である情報は、インターネット・ホームページ
(<http://www.sumitomotruster.co.jp/>)において提供いたします。
- 5 株式事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 当社証券代行部
●郵便物送付先
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10 当社証券代行部
●電話照会先
用紙のご請求と、その他のご照会 ☎0120-176-417
●インターネット・ホームページURL
<http://www.sumitomotruster.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 6 会計監査人
有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

1. 発行可能株式総数(平成22年9月30日現在)
3,400,000千株
2. 発行済株式の総数(平成22年9月30日現在)
普通株式 1,675,128千株
第1回第二種優先株式 109,000千株
3. 株主数(平成22年9月30日現在)
普通株式 45,648名
第1回第二種優先株式 25名

<大株主の持株数および持株比率(普通株式)>

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	105,771	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	101,172	6.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	46,965	2.80
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,561	1.64
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	24,675	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	24,096	1.43
株式会社クボタ	21,984	1.31
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	21,745	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	20,359	1.21
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD	18,686	1.11

- (注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、銀行法施行規則に基づき、自己株式(571,786株)を控除して算定しております。

簡易包装システム用テープ(再剥離可能)

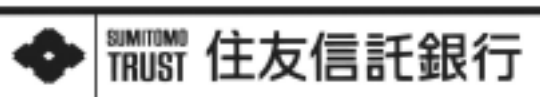


簡易包装システムの利用にご理解をお願いいたします

住友信託銀行は、「すしんレポート」の発送において、「簡易包装システム※」を利用しています。

簡易包装システムの利用により、従来のお届け方法に比べて包装部分の紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法。



未来が変わる。日本が変わる。

チャレンジ
25

住友信託銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。



本冊子は環境に優しい植物油インキを使用し、適切に管理された森林の木材を原料として作られた「FSC™認証紙」に印刷されています。